

# フランスのAI企業ミストラルと「非アメリカ」戦略の深層：デジタル主権と日仏エコシステムの比較分析

Gemini 3.1 pro

## 序論：世界のAI覇権構造の変容と第三極としての「デジタル主権」の台頭

人工知能(AI)技術は、単なる産業革命を超え、国家の経済安全保障、文化的アイデンティティの維持、そして地政学的影響力を左右する最重要インフラへと変貌を遂げた。2024年から2026年にかけてのグローバルAI市場は、依然として米国を中心とする一部の巨大テクノロジー企業による寡占状態が続いている。2025年における世界のAIスタートアップ資金調達額の約79%(約1,590億ドル)は米国企業に集中しており、OpenAIやAnthropicといった米国の主要AI企業が巨額の資金調達と歴史的な評価額を記録していることから、その圧倒的な資本力と計算資源の優位性は揺るぎない<sup>1</sup>。このようなAI開発における米国の独占状態は、基盤モデルが反映する倫理的価値観や文化的コンテキストが「アメリカナイズ」されるリスクを内包しており、非アメリカ的な視点(欧州、日本、中東、その他の地域社会)に対するアルゴリズムのバイアスや、外国のプラットフォームへの過度な依存が国際的な懸念事項として浮上している<sup>2</sup>。

こうした米中を中心とするテクノロジー覇権に対する強力なカウンターウェイトとして浮上しているのが、フランス発のAIスタートアップ「Mistral AI(ミストラルAI)」である。同社は設立からわずかな期間で評価額2.2兆円(約140億ドル以上)に到達し、欧州における「デジタル主権(Digital Sovereignty)」の象徴として独自の地位を確立した<sup>4</sup>。本報告書は、Mistral AIが掲げる「非アメリカ(Non-American)」戦略のメカニズムと実態、そしてその構造的限界を深掘りするとともに、同様に独自のAIエコシステム構築を目指す日本の国家戦略とを比較分析する。ハードロー(厳格な法規制)とトップダウンの主権確保を志向するフランス(および欧州連合)と、ソフトロー(柔軟なガイドライン)とイノベーションの社会実装を志向する日本の対比を通じて、来るべき「多極化AI時代」における国家とテクノロジーの最適解を提示する。

## Mistral AIの躍進と「非アメリカ」戦略の全貌

Mistral AIの急激な評価額上昇と市場での存在感は、単に大規模言語モデル(LLM)のパラメータ数やベンチマークスコアの優劣だけで説明できるものではない。同社の本質的な競争優位性は、その「出自」と「地政学的なポジショニング」に深く根ざしている。

### 「非アメリカ的アイデンティティ」のビジネスモデル化

2026年1月のインタビューにおいて、Mistral AIのアーサー・メンシュ(Arthur Mensch)CEOは、「欧州におけるMistral AIの競争優位性は、優れた技術そのものよりも、むしろその『非アメリカ的アイデン

ティティ』にある」と明言している<sup>5</sup>。欧州の政府機関や、金融、医療、インフラといった厳格な規制を受ける産業界は、機密データが米国のサーバーを経由し、米国の法域（CLOUD法など）の適用を受けるシリコンバレーのプラットフォームに依存することを強く警戒している。メンシュCEOは、組織が主権、データ管理、シリコンバレーの主要プラットフォームからの独立を優先するにつれて、AI開発は多極化し、世界中で地域的なプロバイダーが台頭すると予測している<sup>5</sup>。

この「ユーロセントリック（欧州中心主義）なAI主権のヘッジ」としてのポジショニングは、Mistral AIにニッチかつ強固な規制市場へのアクセスをもたらした<sup>6</sup>。企業や政府がコンプライアンス要件を満たすために、コントロール可能で、カスタマイズ可能で、ローカルで運用可能なAIシステムを求め、Mistral AIはその需要を独占的に吸収する受け皿として機能している<sup>5</sup>。

## 政府機関・防衛産業との戦略的統合

この非アメリカ戦略が最も顕著な成果を上げたのが、2026年1月9日に締結されたフランス軍事省（Ministry of the Armed Forces）との包括的な枠組み協定である<sup>5</sup>。この契約により、Mistral AIは軍事・防衛機関向けに特化したAIモデル、ソフトウェア、サービスを提供することとなった。これらのシステムは、完全にフランス国内で管理されるインフラストラクチャ上で稼働し、防衛特有の機密データを用いてファインチューニングされる<sup>5</sup>。

この動きの背景には、米国のAI企業（例えばOpenAI）が米国防総省（Department of Defense）との統合を深めていることに対する国際的な警戒感がある<sup>7</sup>。海外のユーザーデータの監視や軍事目的への転用を懸念する声が高まる中、中東の紛争地域など地政学的緊張の最前線にいるユーザーや企業を中心に、「真に独立した、民主的で主権的なAI」を求める機運が高まっており、Mistral AIは欧州で最も象徴的な主要プレイヤーの一つとして支持を集めている<sup>7</sup>。

## 技術力とプロダクト展開の加速

地政学的な強みに加え、Mistral AIはプロダクト開発においても急速な進化を遂げている。文書理解モデルの「Mistral OCR (mistral-ocr-2505など)」を発表し、多様なドキュメントからテキスト、画像、構造化データを抽出し、複雑な表やレイアウトを再構築してMarkdownや構造化JSON形式で出力するエンタープライズ規模のシステムを展開している。また、モバイル向けのAIアシスタントアプリ「Le Chat」においては、アラブ首長国連邦（UAE）のG42の支援を受けるAIチップ企業Cerebras Systemsと提携し、1秒間に1,000単語を処理するという世界最速クラスの推論速度を実現し、コンシューマー市場でもDeepSeekやChatGPTに対抗する構えを見せている<sup>8</sup>。さらに、分散推論（disaggregated inference）のプレプロダクションテストにおいてvLLMに影響を与えるメモリーークの調査とエンジニアリングレポートを公開するなど、基盤モデルの堅牢性向上にも注力している<sup>5</sup>。

## 欧州の抱える自己矛盾とインフラのジレンマ

Mistral AIの「非アメリカ戦略」は、ブランドや政策理念としては極めて強かに機能しているが、テクノロジーの物理的および構造的レイヤーを詳細に分析すると、深刻な自己矛盾と脆弱性が浮き彫りになる。

### クラウドインフラにおける米国依存の現実

Mistral AIに対する最も根本的な批判は、基礎となる計算資源（Compute）とクラウドインフラストラク

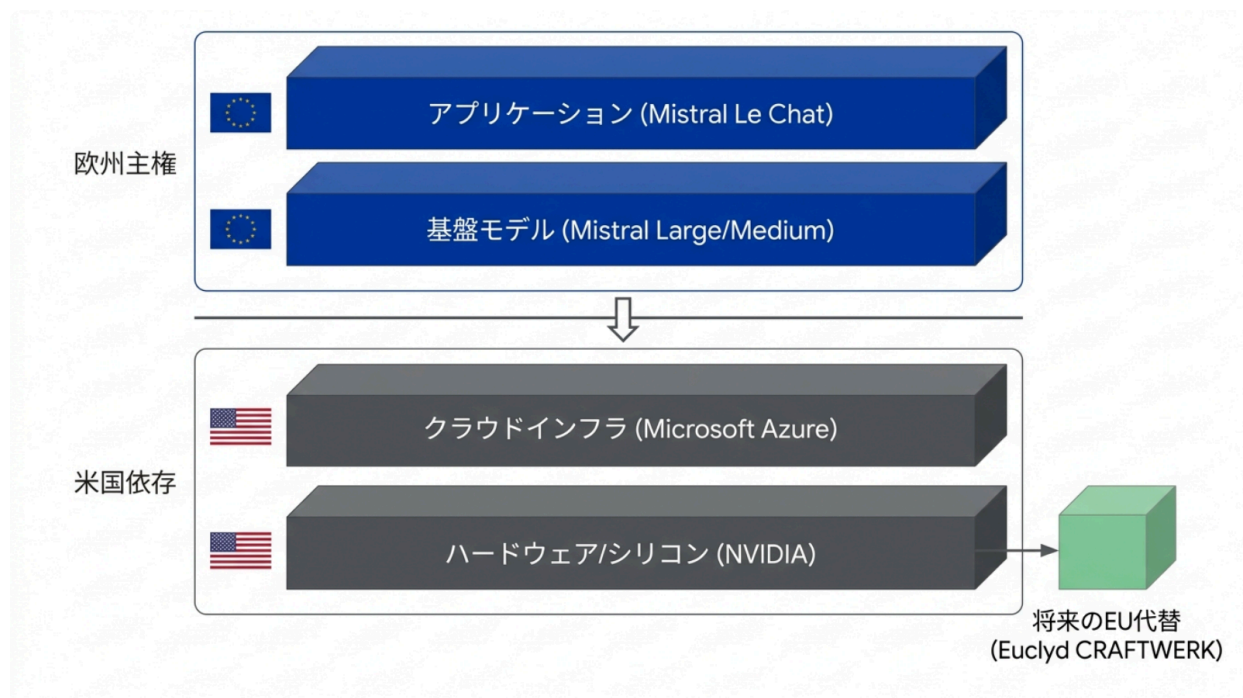
チャにおける圧倒的な米国依存である。同社はMicrosoftと複数年にわたる戦略的パートナーシップを結んでおり、そのモデルはMicrosoft Azureクラウド上で提供・商用展開されている<sup>9</sup>。欧州のデジタル政策専門家は、「アプリケーション層やモデル層だけを欧州企業が担っても、クラウドインフラストラクチャの独占を打破しない限り、真のデジタル主権の議論はほぼ無意味である」と指摘している<sup>9</sup>。

また、ユーザーのデータプライバシーに関して懸念が提起されている。Mistral AIが提供するチャットサービスのデフォルト設定では、ユーザーのチャットデータが将来のモデルトレーニングに利用される仕様(オプトアウト方式)となっているケースがあり、データの収集・保持の仕組みがOpenAIやGoogleといった米国企業と実質的に変わらないとの厳しい見方もある<sup>10</sup>。「欧州製」というラベルが自動的に優れたプライバシーを保証するわけではないという現実、主権戦略のアキレス腱となり得る。

## インフラ独立に向けた自律的な動き

このインフラのジレンマに対し、Mistral AIおよび欧州のエコシステムも無策ではない。シリコンレベルでの脱米国依存の動きとして、オランダのスタートアップであるEuclidが、NVIDIAの支配に挑戦する100%欧州設計の推論エンジン「CRAFTWERK」アーキテクチャを発表し、近い将来、欧州のAIモデルプロバイダーが欧州製ハードウェア上で稼働する可能性が示唆されている<sup>10</sup>。さらに、Mistral AIのCEO自身も米国のAI支配に対する欧州のリスクを強く警告しており、主権クラウドスタック(sovereign cloud stack)を独自に構築するためにクラウドインフラストラクチャ企業のKoyebを買収するなど、インフラ層のコントロールを取り戻すための戦略的投資を開始している<sup>11</sup>。

## 欧州AI主権のジレンマ：Mistral AIの技術スタック構造



アプリケーション層とモデル層においては欧州企業（Mistral AI等）が主権を主張しているが、クラウドインフラストラクチャやハードウェアといった基盤層においては依然として米国企業（Microsoft, NVIDIA等）への強い依存が存在している。

## 規制フレームワークの対比：ハードローの欧州とソフトローの日本

AI技術の急速な発展に対する国家の向き合い方において、欧州と日本は明確に異なる哲学とアプローチを採用している。これは、それぞれの市場におけるイノベーションの速度と企業の戦略に決定的な影響を与えている。

### 欧州連合 (EU AI法) によるリスク軽減と基本権の保護

EUは2024年に成立した「EU AI法 (EU AI Act)」を通じて、世界で最も包括的かつ厳格なAI規制枠組みを構築した<sup>12</sup>。この法律は「ハードロー (法的拘束力のある法規)」のアプローチを採用し、リスク軽減、法的確実性、基本的人権の保護、そして加盟国間の調和を技術革新よりも優先している<sup>12</sup>。

EU AI法の特徴は、その強力な執行メカニズムと「域外適用 (Extraterritorial reach)」にある。AIシステムがEU市場やEU内の個人に影響を与える場合、開発拠点がEU域外 (例えば米国や日本) であっても同法の適用を受ける<sup>12</sup>。違反時の制裁金は極めて重く、最大で3,500万ユーロ (約57億円)、あるいは世界年間売上高の一定割合という莫大な罰金が科され、製品の回収や是正措置も命じられる可能性がある<sup>12</sup>。このため、企業は製品の市場投入前に多大なコンプライアンス対応コストと時間を

費やす必要があり、これが結果的に米国や中国の新興スタートアップの参入に対するハードルとなり、結果としてMistral AIのような欧州の規範に準拠した企業に有利に働く可能性があるとの指摘もある。

## 日本(AI推進法)によるイノベーション・ファースト戦略

一方、日本は2025年5月28日に、AIを促進しつつ軽度に規制するための初の国家法である「人工知能関連技術の研究開発及び利用の促進に関する法律(AI推進法)」を成立させた<sup>15</sup>。この法律は、EU AI法が特定のAIシステムやモデルに対する詳細な禁止事項と義務を定めるのに対し、基本方針や枠組み(Basic AI Plan)を確立することに主眼を置いた「ソフトロー(原則ベースの法律)」である<sup>14</sup>。日本のAI推進法はOECDのAIシステムの定義をそのまま採用するのではなく、科学技術・イノベーション基本法やデジタル社会形成基本法といった国内の既存の国家枠組みと連携した独自のアプローチをとっている<sup>16</sup>。

日本の枠組みの最も際立った特徴は、金銭的な罰則規定が存在しないことである<sup>12</sup>。日本はイノベーションの促進と国際競争力の強化を明確に優先しており、政府は自らを「世界で最もAI開発・活用に友好的な国(world's most AI-friendly country)」と位置づけている<sup>14</sup>。AIのリスクに対しては、個人情報保護法(APPI)や分野ごとの既存法令、および事業者向けのガイドライン(AI Guidelines for Business)を通じた「業界の自主規制と自主的なコンプライアンス」によって対応する方針を採っている<sup>12</sup>。違反があった場合は、行政指導や民事責任、および規制当局との関係性や社会的信頼が重視される日本市場特有の「レピュテーションリスク(評判の低下)」によってガバナンスを効かせる仕組みである<sup>12</sup>。

比較項目	欧州連合(EU AI Act)	日本(AI推進法 / ガイドライン)
法的性質と強度	ハードロー(義務と禁止事項の強制) <sup>14</sup>	ソフトロー(原則ベース、ガイダンス重視) <sup>14</sup>
最優先目的	リスク軽減、基本権保護、法的確実性 <sup>12</sup>	イノベーション促進、国際競争力強化 <sup>12</sup>
罰則と執行措置	最大3,500万ユーロ等の巨額の制裁金、製品回収 <sup>12</sup>	金銭的罰則なし(既存法令や行政指導による対応) <sup>12</sup>
域外への適用	明確な域外適用あり(EU内の個人に影響する場合) <sup>12</sup>	明示的な規定はないが、国内市場の事業活動には適用 <sup>12</sup>
参入の摩擦	事前コンプライアンスコストが高く市場投入が遅い <sup>12</sup>	初期摩擦が低く、内部ガバナンスと機敏性を重視 <sup>12</sup>

# 日本の国家戦略：インフラの物理的強靱化と「GENIAC」プログラム

日本のAI戦略は、規制の緩和（ソフトロー）だけで構成されているわけではない。真の独立性と競争力を確保するために、国家予算を大規模に投じてAIインフラストラクチャを物理的に構築する「産業政策」が推進されている。デジタル赤字の解消と国内開発能力の底上げを目指す経済産業省（METI）のアプローチは、かつての高度経済成長期を彷彿とさせる強力な国家介入の様相を呈している。

## 計算資源と基盤モデル開発への直接投資

その中核を担うのが、METIと新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が主導する「GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）」プログラムである<sup>17</sup>。生成AIの根幹をなすプラットフォームモデル（LLM等）の開発能力を引き上げるため、GENIACは国内の開発者に対して、モデル学習に不可欠な「計算資源の提供」「高品質なデータセットの蓄積支援」、そして「グローバルテック企業やスタートアップホルダー間の知識共有・マッチング」を提供している<sup>17</sup>。

2024年10月から2025年半ばにかけて実施されたフェーズ2（競争的な生成AI基盤モデル開発）では、厳しい選考を経て24のプロジェクトが採択された<sup>18</sup>。採択企業には、ABEJA（Yosuke Okada）、AldeaLab（Junki Tomihira）、AI inside（Taku Toguchi）、Preferred Networks（Daisuke Okanohara）、Turing（Yu Yamaguchi）、Sansan（Kanade Uchida）など、日本のAI研究開発を牽引する主要なプレイヤーが名を連ねている<sup>17</sup>。これらの企業に対し、AWS Japan、Google Cloud Japan、さくらインターネット、NVIDIAといったインフラストラクチャプロバイダーを通じて膨大な計算資源が供給されている<sup>18</sup>。

## 「物理AI」と半導体への巨額の国家予算

日本政府の戦略的眼差しは、ソフトウェア空間における言語モデルの開発にとどまらない。METIは、日本が伝統的に強みを持つロボティクスや製造業のハードウェアに直接知能を統合する「物理AI（Physical AI）」の推進、データインフラの強化、および国内基盤モデルの開発に対して、3,873億円（約21.7億ユーロ）という巨額の予算を計上している<sup>19</sup>。

さらに、安定した長期的な支援体制を構築するため、次世代半導体ベンチャーのRapidusに対して新たに1,500億円を拠出（累計の政府投資額は2,500億円に到達）し、国内での2nmチップ製造能力の確保に動いている<sup>19</sup>。加えて、Visual Bankを通じて日本の知的財産（IP）コンテンツの価値を活かしたAIイノベーション実証事業に約15億円の助成金を交付するなど<sup>21</sup>、ハードウェア、モデル、そして学習データの全方位において、米国のハイパースケーラーへの依存度を下げるための「代替能力（Fallback capacity）」の構築を進めている<sup>22</sup>。

## 資本市場とスタートアップ・エコシステムの比較

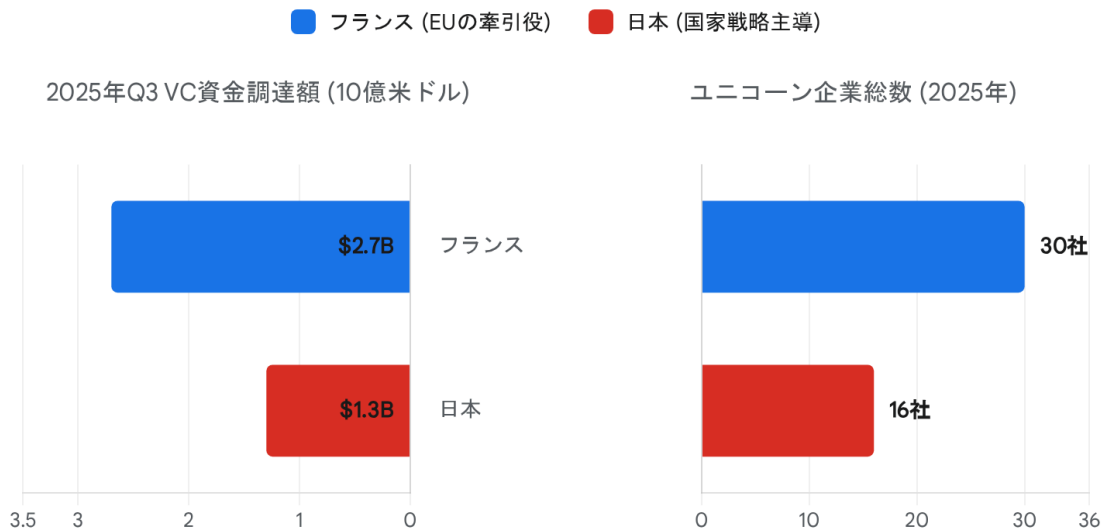
AI産業の成長を支える資本エコシステムにおいて、フランスと日本の間には明確な構造的差異が存在する。民間資金のダイナミズムに支えられるフランスに対し、日本は政府主導の資金注入と大企業連携に依存する傾向が強い。

## ベンチャーキャピタル(VC)投資とユニコーンの創出

2025年第3四半期のグローバルなベンチャーキャピタル投資動向を見ると、フランスは27億ドルのVC資金を集め、英国(62億ドル)に次ぐ欧州第2位の地位を確固たるものにして<sup>23</sup>。第4四半期においても約20億ドルを調達しており、Poolside(5億ドルの資金調達)などAI企業がその成長を力強く牽引している<sup>24</sup>。この潤沢なリスクマネーの流入は、評価額10億ドルを超える未上場企業「ユニコーン」の数にも直結しており、2025年時点でフランスは30社のユニコーンを擁し、世界第6位のスタートアップ大国となっている<sup>25</sup>。

対照的に、日本における同四半期(2025年第3四半期)のVC投資額は13億ドル、第4四半期も13億ドルと、フランスの半分の水準にとどまっている<sup>23</sup>。ユニコーン企業の数についても、調査によってばらつきはあるものの、9社から16社程度とされており、フランスの規模には及ばない<sup>25</sup>。これは、日本のエコシステムが純粋なシード・アーリーステージへのVC投資よりも、大企業(CVC)による出資や、前述のGENIACのような政府による数千億円規模の助成金(非希薄化資金)に大きく依存しているという構造的な課題を示している。

## AIエコシステム競争力：フランス対日本の資本とイノベーション指標 (2025年)



フランスは活発なベンチャーキャピタル市場と高いユニコーン創出数を誇る一方、日本は民間投資が相対的に低いものの、政府による巨額の直接支援 (GENIAC等) を通じて国内の基盤モデル開発を支えている。

データソース: [KPMG](#), [Visual Capitalist](#)

## 日本独自のAI進化論：Sakana AIが体現する「集合知」のアップ

## ローチ

フランスにおけるMistral AIが「非アメリカの代替手段」として正面からLLM競争に挑んでいるのに対し、日本市場で極めて特異かつ重要な位置を占めているのが、東京を拠点とする「Sakana AI」である。同社は、元Google AIの著名な研究者(David Ha、Llion Jonesら)によって設立され、自然界にヒントを得たアプローチと日本社会への適応プロセスにおいて、Mistralとは全く異なる独自の進化論を描いている<sup>29</sup>。

### 進化的モデルマージと自律型研究AI

Sakana AIは、膨大な計算資源を費やして単一の巨大で全知全能なAIモデルを学習させる(OpenAIやMistralの路線)のではなく、魚の群れ(Sakana)のような「集合知(Collective Intelligence)」の概念をAI開発に持ち込んだ<sup>29</sup>。

彼らのコア技術である「進化的モデルマージ(Evolutionary Model Merging)」は、既存の複数のオープンソース基盤モデルを自動的に「交配」させ、パラメータ空間やデータフローを最適化することで、より性能の高い新たなモデルを進化的に生成する手法である<sup>30</sup>。この手法により、特定のタスク(例えば日本語の数学問題の解決や、視覚言語モデルの構築)において、ごく僅かな計算コストで高効率かつ高性能を示した研究成果を発表している<sup>31</sup>。

さらにSakana AIは、AIエージェントの継続的な適応を促すための手法を次々と生み出している。「Doc-to-LoRA」は、LLMの長期的記憶の欠如という課題に対し、ドキュメントの情報をその場でLoRAアダプター(パラメータの微調整)に変換することで、モデルを再トレーニングすることなく新しい事実知識を内面化させる技術である<sup>32</sup>。また、「The AI Scientist」と呼ばれるプロジェクトでは、AIが自律的に科学的仮説を立て、実験を行い、査読付き論文を執筆するという、研究開発プロセス全体の自動化を推進している<sup>29</sup>。仮想環境で敵対的なプログラム進化をシミュレートする「デジタル・レッドクイーン(DRQ)」アルゴリズムや、自らのコードを自律的に書き換えて性能を向上させる「Darwin Gödel Machine (DGM)」など、同社はプロダクト企業というよりも、AIの基礎原理を拡張する高度なR&Dラボとして機能している<sup>29</sup>。

### エコシステムと日本政府・伝統産業との深い統合

Sakana AIのアプローチは、日本の政府機関や保守的な巨大資本と深く結びつくことで、独自の社会実装モデルを構築している。防衛・安全保障分野においては、防衛装備庁(ATLA)と米国防イノベーション部門(DIU)が主催した日米共同コンペティションで日本企業として唯一受賞し、バイオ防衛や偽情報対策の委託研究を開始した<sup>30</sup>。また、総務省(MIC)向けにSNS空間の偽情報(ディスインフォメーション)を可視化し、対策案を計画するシステムを構築するなど、国家のインテリジェンス能力の強化に直接貢献している<sup>30</sup>。

金融セクターへの浸透も急速である。三菱UFJ銀行(MUFG)との提携による銀行業務向けの「AIローンエキスパート」の開発、大和証券グループとの高度な資産コンサルティングAIの構築、そして北國フィナンシャルホールディングスとの地方金融におけるAI推進の戦略的提携など、レガシー産業の深部にAIを統合している<sup>30</sup>。

さらに、日本のコンテキストに最適化された小規模言語モデル「TinySwallow-1.5B」のリリースに加

え、浮世絵風画像生成モデル「Evo-Ukiyoe」や、歴史的データセットを学習し江戸時代の言葉で話すチャットボット「Karamaru」の開発など、文化の保存とローカライゼーションにも取り組んでいる<sup>30</sup>。これは、単に欧米のモデルを日本語に翻訳するのではなく、日本固有のデータと文化を保護しながら価値を創出する、新しい形のデジタル主権の体現と言える。

## デジタル主権の再定義とハイブリッドな世界における国家戦略

Mistral AIと日本の戦略をマクロな視点で比較すると、グローバルエコシステムにおける「デジタル主権(Digital Sovereignty)」と「経済安全保障(Economic Security)」の達成には、単一の正解が存在しないことが明確になる。多極化・ハイブリッド化するAI世界において、国家の戦略は主に3つのモデルに分類される<sup>22</sup>。

### 1. 規制と代替(対決型アプローチ): フランスのモデル

フランス(およびEU)は、自国企業(Mistral AI)を「米国の代替(Alternative)」と位置づけ、欧州の主権を盾にして米国企業と市場で競争するモデルである。ハードローによる厳格な規制を「防壁」として用い、政府調達を通じて自国産業を育成する。このアプローチは自前のプラットフォームを持つという点では強力だが、基盤となる半導体やクラウドにおける米国への依存が解決されない限り、真の独立は達成できないという構造的ジレンマを抱えている<sup>9</sup>。

### 2. 国家資本主義的コントロール(投資型アプローチ): UAE等のモデル

アラブ首長国連邦(UAE)などの資本が豊富な国家は、データセンター、モデル開発、エネルギーインフラに対する国家主導の直接投資と所有権を通じて主権を追求している<sup>22</sup>。これによりインフラの基盤を国内に確保しつつ、最先端の技術を持つ海外のプレイヤーと有利な条件でパートナーシップを結ぶことで、技術のギャップを資金力で埋めるアプローチである。

### 3. 協調的レジリエンスとフォールバック(共存型アプローチ): 日本・台湾のモデル

日本(および台湾)は、構造的な脆弱性(計算資源やプラットフォームの欠如)を認識した上で、グローバルなエコシステム(米国企業)を活用しながら、並行して国内に致命的な依存を避けるための「代替能力(Fallback capacity)」を構築する戦略を採用している<sup>22</sup>。台湾が中国のAIチャットボットの影響力に対抗し、台湾の文化と事実に沿った独自のAI「TAIDE」を開発したように<sup>33</sup>、日本もまた独自の文化データや産業データを守るための基盤構築を進めている。

日本はMicrosoftに29億ドル規模の国内投資(データセンター強化等)を促して米国の先端技術を社会実装に組み込む一方で<sup>34</sup>、国内ではAI推進法というソフトローでイノベーションの阻害要因を取り除き<sup>15</sup>、GENIACを通じて自国の開発者を徹底的に支援している<sup>17</sup>。さらに「物理AI」や半導体(Rapidus)といったハードウェア領域への巨額投資を通じて<sup>20</sup>、世界2位規模のインストール済みサーバー群(約204万台)という物理的インフラの強靭性を確保している<sup>35</sup>。これは、米国企業と完全に対決するのではなく、「特定の重要なレイヤーにおいては自律性を保ち、いざという時には自国のインフラで経済を回せる」というレジリエンス(回復力)に重きを置いた戦略である。

## 結論

フランスのAI企業Mistral AIが「非アメリカ戦略」によって評価額2.2兆円に到達した事実は、世界経済が米国一極集中のAIインフラに対して「地政学的・コンプライアンス上のプレミアム」を支払う用意があることの証左である。企業や政府がアルゴリズムの透明性やデータの主権を求め中、この戦略は欧州連合の厳格なハードロー規制と連動することで極めて強力なビジネスモデルとして成立している。しかし、その根底にあるクラウドインフラストラクチャや半導体レイヤーにおける米国依存という「自己矛盾」を解消しない限り、欧州のデジタル主権はアプリケーション層のブランド戦略の域を出ないという厳しい現実も存在する。

一方、日本はEUのような厳格な域外適用を伴うハードローを敷くことはせず、ソフトローによるイノベーション促進と、GENIACプログラムに代表される巨額の財政出動を組み合わせた独自の「協調的レジリエンス戦略」を推進している。フランスのMistral AIが「欧州の代替LLM」として米国に正面から対抗しているのに対し、日本のエコシステムを代表するSakana AIは、進化的モデルマージや自律型研究といった「集合知」のアプローチで計算資源の制約をハックし、日本のレガシー産業や防衛・行政機関の深部へと静かに統合を進めている。

多極化するAI覇権競争において、国家の選択肢は「完全な自前主義の構築」か「米国への無条件降伏」かという二元論ではない。フランスが自らの政治的アイデンティティと規制の壁を用いて主権空間を確保しようとする一方で、日本はグローバル企業と協調しつつ、特定のレイヤー（物理AI、半導体製造、固有データの処理）において徹底した国内の代替能力を構築している。今後数年間、AI技術のコモディティ化がさらに進む中で、真のデジタル主権を決定づけるのは、基盤モデルのパラメータ数やベンチマークのスコアではなく、その国が持つ産業構造の特性にいかにも摩擦なく、かつ安全にAIインフラを統合できるかという「エコシステム全体の強靱性」となるであろう。

## 引用文献

1. 6 Charts That Show The Big AI Funding Trends Of 2025 - Crunchbase News, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://news.crunchbase.com/ai/big-funding-trends-charts-eoy-2025/>
2. URGENT: US Govt AI Legislation Announcement - The End of Global AI Cooperation as We Know It, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://ai-flywheel.kit.com/posts/urgent-us-govt-ai-legislation-announcement-the-end-of-global-ai-cooperation-as-we-know-it>
3. Unsupervised Elicitation of Moral Values from Language Models - ResearchGate, 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://www.researchgate.net/publication/400085047\\_Unsupervised\\_Elicitation\\_of\\_Moral\\_Values\\_from\\_Language\\_Models](https://www.researchgate.net/publication/400085047_Unsupervised_Elicitation_of_Moral_Values_from_Language_Models)
4. news.yahoo.co.jp, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://news.yahoo.co.jp/articles/bfb3653f94c727f54c0c553e85b0d629ce4c62f0>
5. Timeline of Mistral AI, 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://timelines.issarice.com/wiki/Timeline\\_of\\_Mistral\\_AI](https://timelines.issarice.com/wiki/Timeline_of_Mistral_AI)
6. Mistral built a \$14B AI empire by not being American - Hacker News, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://news.ycombinator.com/item?id=47919725>
7. Last night showed me why Europe needs sovereign AI more than ever : r/MistralAI

- Reddit, 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://www.reddit.com/r/MistralAI/comments/1rhshj7/last\\_night\\_showed\\_me\\_why\\_europe\\_needs\\_sovereign/](https://www.reddit.com/r/MistralAI/comments/1rhshj7/last_night_showed_me_why_europe_needs_sovereign/)
8. Sources: in a secret January order, UK security officials demanded that Apple create a backdoor to access all cloud content any Apple user globally has uploaded (Joseph Menn/Washington Post) - Techmeme, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.techmeme.com/250207/p7>
  9. It's infrastructure, stupid - Open Future Foundation, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://openfuture.eu/blog/its-infrastructure-stupid/>
  10. Mistral is NOT a European Alternative (Yet) - Here's Exactly Why | xPrivo Blog, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.xprivo.com/blog/en/mistral-is-not-a-european-alternative/>
  11. Mistral CEO warns Europe is “at risk” of US AI dominance as they acquire Koyeb to build sovereign cloud stack. : r/BuyFromEU - Reddit, 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://www.reddit.com/r/BuyFromEU/comments/1rbhopx/mistral\\_ceo\\_warns\\_europe\\_is\\_at\\_risk\\_of\\_us\\_ai/](https://www.reddit.com/r/BuyFromEU/comments/1rbhopx/mistral_ceo_warns_europe_is_at_risk_of_us_ai/)
  12. AI Regulation in the EU and Japan: A Practical Guide for Cross-Border Businesses, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://innovationlaw.jp/en/eu-japan-ai-regulation-cross-border-guide/>
  13. From Soft Law to Soft Power: - BBB National Programs, 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://assets.bbbprograms.org/docs/librariesprovider5/default-document-library/research/2024\\_sept\\_hagemann\\_softlawtosoftpower.pdf](https://assets.bbbprograms.org/docs/librariesprovider5/default-document-library/research/2024_sept_hagemann_softlawtosoftpower.pdf)
  14. Japan's New AI Act: Examining an Innovation-First Approach Against the EU's Comprehensive Risk Framework, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.twobirds.com/en/insights/2025/japan/japans-new-ai-act-examining-an-innovationfirst-approach-against-the-eus-comprehensive-risk-framework>
  15. AI Watch: Global regulatory tracker - Japan | White & Case LLP, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.whitecase.com/insight-our-thinking/ai-watch-global-regulatory-tracker-japan>
  16. Understanding Japan's AI Promotion Act: An "Innovation-First" Blueprint for AI Regulation, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://fpf.org/blog/understanding-japans-ai-promotion-act-an-innovation-first-blueprint-for-ai-regulation/>
  17. GENIAC / Ministry of Economy, Trade and Industry (METI), 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://www.meti.go.jp/english/policy/mono\\_info\\_service/geniac/index.html](https://www.meti.go.jp/english/policy/mono_info_service/geniac/index.html)
  18. GENIAC (METI/経済産業省), 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://www.meti.go.jp/policy/mono\\_info\\_service/geniac/index.html](https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/index.html)
  19. Japan Quadruples the Budget for AI & Chips - hyperight.com, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://hyperight.com/japan-quadruples-the-budget-for-ai-chips/>
  20. Japan to quadruple spending support for chips and AI in budget, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.japantimes.co.jp/business/2025/12/26/economy/ai-budget-support/>
  21. Visual Bank Selected for “GENIAC,” Initiative for Generative AI Development by the Ministry of Economy, Trade and Industry (METI) and New Energy and Industrial

- Technology Development Organization (NEDO), 4月 28, 2026にアクセス、  
[https://visual-bank.co.jp/en/news/JA5\\_hmvP](https://visual-bank.co.jp/en/news/JA5_hmvP)
22. Sovereignty in the Age of AI: Strategic Choices, Structural Dependencies and the Long Game Ahead - Tony Blair Institute, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://institute.global/insights/tech-and-digitalisation/sovereignty-in-the-age-of-ai-strategic-choices-structural-dependencies>
  23. Increased exit activity and continuing focus in AI sees Global VC investment climb to US\$120 billion in Q3'25, marking a fourth consecutive \$100 billion+ quarter - KPMG International, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://kpmg.com/xx/en/media/press-releases/2025/10/global-vc-investment-rise-s-in-q3-25.html>
  24. 2024 global VC investment rises to \$368 billion as investor interest in AI soars, while IPO optimism grows for 2025 according to KPMG Private Enterprise's Venture Pulse, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://kpmg.com/xx/en/media/press-releases/2025/01/2024-global-vc-investment-rises-to-368-billion-dollars.html>
  25. Global Unicorn Hotspots in 2025 - Voronoi, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.voronoiiapp.com/technology/Global-Unicorn-Hotspots-in-2025--5725>
  26. Visualizing Unicorns by Country in 2025, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.visualcapitalist.com/unicorns-by-country-in-2025/>
  27. Unicorns 2024: Sectors, Countries, and 2025 Outlook | by 'Wine' Roland Mucciarelli, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://medium.com/holes-in-the-memory/unicorns-2024-sectors-countries-and-2025-outlook-8e8598607b9d>
  28. Unicorns by Country 2026 - World Population Review, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://worldpopulationreview.com/country-rankings/unicorns-by-country>
  29. Top 5 Sakana AI alternatives for businesses in 2025, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.eesel.ai/blog/sakana-ai-alternatives>
  30. Sakana AI Blog, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://sakana.ai/blog/>
  31. Evolving New Foundation Models: Unleashing the Power of Automating Model Development - Sakana AI, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://sakana.ai/evolutionary-model-merge/>
  32. Instant LLM Updates with Doc-to-LoRA and Text-to-LoRA - Sakana AI, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://pub.sakana.ai/doc-to-lora/>
  33. Sovereign AI in a Hybrid World: National Strategies and Policy Responses - Lawfare, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.lawfaremedia.org/article/sovereign-ai-in-a-hybrid-world--national-strategies-and-policy-responses>
  34. AI Solutions in Japan: A Comparison Guide for Decision-Makers - SmartOSC, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.smartosc.com/ai-solutions-in-japan/>
  35. The Fed - The State of AI Competition in Advanced Economies - Federal Reserve, 4月 28, 2026にアクセス、  
<https://www.federalreserve.gov/econres/notes/feds-notes/the-state-of-ai-competition-in-advanced-economies-20251006.html>